

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券の期末評価については、償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用している。
- (3) 引当金の計上基準  
① 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。  
② 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職手当の当期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	95,252,000	0	0	95,252,000
投資有価証券	349,590,146	0	1,267,343	348,322,803
小 計	444,842,146	0	1,267,343	443,574,803
特定資産				
退職給付引当資産	2,699,298	443,070	0	3,142,368
自主防災組織育成事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
国際消防防災展積立預金	3,750,000	1,250,000	0	5,000,000
小 計	16,449,298	1,693,070	0	18,142,368
合 計	461,291,444	1,693,070	1,267,343	461,717,171

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	95,252,000	(0)	(95,252,000)	(0)
投資有価証券	348,322,803	(0)	(348,322,803)	(0)
小 計	443,574,803	(0)	(443,574,803)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,142,368	(0)	(0)	(3,142,368)
自主防災組織育成事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
国際消防防災展積立預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	18,142,368	(0)	(15,000,000)	(3,142,368)
合 計	461,717,171	(0)	(458,574,803)	(3,142,368)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

会計区分	科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	第145回利付国債(20年)	19,977,142	22,474,140	2,496,998
	第181回利付国債(20年)	78,716,622	78,520,800	△ 195,822
	第174回共同発行市場公募地方債	11,965,784	11,986,800	21,016
	静岡県平成30年度第1回公募公債	54,219,966	53,881,200	△ 338,766
	大分県平成29年度第2回公募公債	20,000,000	19,986,420	△ 13,580
	第419回大阪府公募公債(10年)	19,996,785	20,004,820	8,035
	第451回大阪府公募公債(10年)	18,987,280	18,601,000	△ 386,280
	第452回大阪府公募公債(10年)	49,500,000	48,411,000	△ 1,089,000
	第459回大阪府公募公債(10年)	14,969,998	14,605,500	△ 364,498
	埼玉県平成28年度第10回公募公債	10,000,000	10,019,780	19,780
	454大阪府公債	20,000,000	19,496,000	△ 504,000
	138 20年国債	29,989,226	33,114,000	3,124,774
	特定資産	京都市令和元年度第4回公募公債	10,000,000	9,831,330
合 計		358,322,803	360,932,790	2,609,987

5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	943,699	961,045	943,699	0	961,045
退職給付引当金	2,699,298	443,070	0	0	3,142,368
小 計	3,642,997	1,404,115	943,699	0	4,103,413